

第5章 エネルギー協力

阿部 進

5.1 はじめに

原油価格の高騰や米国カリフォルニア州で発生した「エネルギー危機」等の事態をうけて、エネルギー安全保障問題への関心がエネルギー輸入依存度の増大傾向にある各国に限らず、世界的に高まっている。現在の国際情勢の焦点となっている「中東問題」には石油・ガスを中心としたエネルギー問題も背景にあり、世界各国のエネルギー安全保障政策の展開が一層加速されている。

中国は石油輸入量・輸入依存度が急増するにつれ、エネルギー安全保障を国家安全保障上の重要課題として捉え、積極的なエネルギー外交、海外エネルギー資源の獲得、戦略石油備蓄整備など、多様なエネルギー戦略の本格展開に乗り出している。30年前の石油危機は北東アジア地域では主に日本一国の問題であった。しかし、環境汚染や地球温暖化問題を含めて持続可能な経済・社会の発展を目指す北東アジア地域にとって、エネルギー問題が制約因子ではなく国際協力の触媒の働きとなる様に関係当事国が協力して取り組む必要がある。こうした問題を解決するため、原油パイプライン計画やロシア東部地域の天然ガス開発とそのインフラであるパイプライン建設などが推進されようとしている。中国では、北西部にある新疆の天然ガス資源をエネルギーの大消費地である上海までパイプラインで輸送する「西気東輸プロジェクト」が国家的プロジェクトとして進められている。更に、ロシアの東シベリアから中国・韓国への天然ガスパイプライン建設が注目されている。

2003年1月小泉首相のロシア訪問で今後の日露間の包括的な協力関係の指針を示した「日露行動計画」が両首脳間で署名された。エネルギー分野について、両首脳間で潜在的可能性が極めて大きい日露協力の柱として議論が深められ、既に日本企業が参加して開発が進められているサハリン・プロジェクトや「太平洋パイプラインプロジェクト」の推進を含め、極東・シベリア地域のエネルギー資源開発及び輸送の分野の協力を発展させていくことで一致した。「日露行動計画」が今後の協力活動の推進力となることが期待される。世界的な市場経済化の中で進められる国際パイプライン建設には、投資保護をはじめとする投資環境整備が不可欠であり、国際的な枠組みの整備が求められる。わが国は北東アジアの先進国の責務として、また、国益の観点からも積極的な参画、貢献が必要である。

5.2 北東アジアのエネルギー情勢

世界的視点から北東アジア地域のエネルギー需給の将来を見通すと、あたかも北東アジ

ア各国が不安定な船に乗り合わせて **21** 世紀を航海している状態とたとえられよう。

世界人口の約 **25%**を占める北東アジア地域のエネルギー需要は、**2000** 年時点で世界全体の約 **18%**を占めているが、**2020** 年には **20%**になると見込まれ、今後その割合は更に増加すると推定される。北東アジアの中で中国のエネルギー需要が大きく伸びる。量でいえば **2030** 年には **2000** 年の **2** 倍を越す数字となる。日本と韓国は石油と天然ガスがエネルギー消費の大半を占めているが、中国では石炭中心で環境対策（排煙処理や燃料転換）の強化が必要である。石油輸入については、日本・中国・韓国三カ国の合計でその **3/4** は中東地域に依存しており、今後中国の石油輸入増大に伴ってこの増加傾向は更に強まると予測されている。北東アジア全体がエネルギー面で不安定な状況にあり、将来に向けてエネルギー危機の可能性が潜んでいると言えよう。エネルギー消費が増加する中国では大部分のエネルギーを石炭に依存しており、米国に次いで世界第二の **CO2** 排出国であり、煤塵、硫黄酸化物、窒素酸化物による大気汚染や酸性雨等の公害問題も顕在化している。中国の第 **10** 次 **5** ヶ年国家計画（**2001** 年～**2005** 年）では経済成長と環境の調和を配慮し、天然ガス利用への注力がエネルギー戦略の一つになっている。今後、中国が石油でも天然ガスでも巨大な輸入国になろうとしている。現在の経済成長が続けば、**2030** 年の石油輸入量は約 **980** 万バレル/日（**BD**）,天然ガスは **LNG** 換算で **2800** 万トンに達する。（日本の輸入量は **2000** 年で石油 **505** 万 **BD**, **LNG****5400** 万トン）。この地域の各国にとって、省エネルギーの推進、新エネルギー、再生可能エネルギーなどの開発が進められているが、石炭の役割は依然として大きく、クリーンコールテクノロジーの位置づけが益々重要になる。

この地域にはエネルギー輸入の中東依存度が高まるエネルギー消費国と、地下資源の開発によって経済開発を目指そうとするロシア東部のようなエネルギー供給地域が共存している。相互補完の見地からもロシア（シベリア、サハリン）の資源開発への戦略的取り組みが必要となっている。**1990** 年以降日本の石油消費はほぼ横ばいに推移して来たのに対し、韓国・中国の消費は倍増した。石油消費の今後の見通しについては、日本の石油需要はほぼ横ばい、韓国は緩やかな増加が見込まれるのに対し、**13** 億人の人口を抱える中国では、自動車普及率はまだ低く、国土が広いこともあり石油需要は今後高い伸び率が続く見込まれる。中国では原油生産の **1/3** を占める大慶油田(**100** 万 **BD**)が枯渇に向かうこともあり、新規油田開発の努力が続けられても原油生産量はほぼ横ばいで推移する見込みであり、石油輸入の増加は確実に伸び、北東アジア地域のみならず国際エネルギー市場の視点からもその関心度は高まっていくと思われる。

5.3 北東アジア地域のエネルギー協力

5.3(1) シベリア横断原油パイプライン計画

中ロ原油パイプライン計画は両国の首脳会談で合意され、企業化検討もほぼ終了して最終の詰めの段階にある。(石油資源は西シベリア原油と東シベリア原油) 完成すれば中東依存度の上昇を抑える強力な手段となろう。また、日露首脳会談で話題となったナホトカまでの「太平洋パイプライン」が完成すれば、日本、韓国ひいては米国向けの出荷も可能となる。シベリア横断原油パイプライン計画は北東アジアの原油供給源の多角化や欧州石油市場との直結などによりアジアプレミアム解消の現実的手段ともなりうる期待があるという。中東産油国の余剰生産能力維持負担の軽減から原油市場の安定化やアジアのエネルギー市場には日本単独の努力では解決困難な課題も多く見られる。その一つはバーゲニングパワー（価格交渉力）の弱さである。このアジアプレミアムに対して中国、韓国など北東アジア主要消費国と協力しつつ供給国との対話、対抗力としてのエネルギー源、輸入源の分散化努力を進めていく必要がある。日本、中国、韓国などの北東アジア諸国の今後のエネルギー選択、開発に関して東シベリアや極東ロシアのエネルギー資源有効利用について北東アジア全体の問題として戦略的構想を練っていく必要がある。北米、欧州に並ぶ三大エネルギー市場である北東アジアに於いてエネルギー市場が健全にかつ国際的バーゲニングパワーを発揮しつつ発展していくため中国の存在が極めて重要である。日本は中国をそのための戦略的パートナーとして取り組んでいくことも重要である。

5.3(2) 主な天然ガス輸送プロジェクト

中国「西気東輸」

中国北西部にある新疆の天然ガスを長距離パイプラインで沿海部の大都会・上海へ直輸送する国家的プロジェクトである。新疆の豊富な天然ガスを工業用と生活用に、長江デルタ地域と途中通過地域にも供与する超大型案件である。全長 **4,000km**、新疆から甘粛、寧夏、など7省、自治区を通過し、最後に上海市に入る。**2007**年に完成する予定。第一期工事（**2001**年～**2003**年）に**1,200**億元（約1兆**5,600**億円）を投入し、年間天然ガス120億m³を供給する。

ロシア「イルクーツクのコビクターガス田」

サハリン開発と並んで東シベリアのイルクーツク地方のコビクターガス田の開発計画も注目されている。パイプラインにより中国、韓国に供給される計画で、中国・韓国・ロシア三カ国による事業化可能性調査など初期段階の作業が進んでいる。北朝鮮へのエネルギー

供給にも関連する問題である。ガス田を開発し、約 **4100** k mのパイプラインの敷設の投資には約 **110** 億ドル必要と試算されている。

「サハリン」

サハリン大陸棚においては、複数の石油、天然ガス開発プロジェクトが始動しているが、天然ガスの開発において先行しているサハリン - 1 及びサハリン - 2 プロジェクトでは、いずれも **21** 世紀初頭のガス供給を想定している。サハリン - 1 プロジェクトでは需要家の購買意向を確認した後、**5** 年で供給を開始する事を前提に、パイプラインによる輸送を想定している。パイプラインの最適なルート of 摘出、経済性評価を行う事業化可能性調査が平成 **11** 年度から概ね **3** 年程度かけて実施された。サハリン - 2 プロジェクトでは、サハリン島内で液化し、**LNG** として輸出する事を計画しており、日本や韓国、中国向けのマーケット調査・交渉が進められている。(投資規模はサハリン-1 が約 **130** 億ドル、サハリン-2 が約 **100** 億ドル)。

5.3 (3) 天然ガスパイプライン網構想

北東アジアにおいては、各国の社会・経済システムの違いにより活発な交流は行われて来なかったが、冷戦構造の終結によって交流は徐々に進展しつつある。北東アジアは、いまだに複数の不安定要素は抱えているものの、多様性と補完性を持った地域であり、良好な国際協力の枠組みが構築されれば、巨大な経済圏として発展する可能性を有している。特に、人口、資源分布、経済開発状況、エネルギー需給動向、環境保全からみて、北東アジアでは、天然ガスエネルギーによる相互依存関係、即ちエネルギーアライアンスを構築できる可能性が高い。北東アジアにおける天然ガス利用による相互依存関係の構築を可能とする要因としては、次のものが考えられる。

- 1) 北東アジアのエネルギー**3**大消費国である中国、日本、韓国は、経済発展を維持するため、十分なエネルギー確保が至上命題である。
- 2) 中東依存のエネルギー体質からの脱却やエネルギー供給源の多様化を図ることにより、セキュリティの向上と安定供給を確保する必要がある。
- 3) 地球温暖化防止、地球環境問題からも、他の化石エネルギーより **CO₂**, **NO_x**, **Sox** の排出量の少ない天然ガスの比重を高めることが求められている。特に、中国における天然ガス利用の拡大は、石炭からの転換を促すことにより地球環境問題としての大気汚染も軽減し、一石二鳥の効果がある。更に、酸性雨による日本、韓国への被害をも軽減できるという副次的効果もある。

4) 燃料電池、マイクロガスタービン、ガスコンバインドサイクル発電、**GTL 燃料(Gas - to - Liquid)**や **DME(De - Methyl - Ethel)**などを含めた天然ガス利用にかかる技術開発は、現状のエネルギー需要構造を大きく変化させ、天然ガス需要を大幅に増加させる可能性がある。

5) 新たな天然ガス供給ルートの確保は、エネルギー間競争の活発化を促し、エネルギー市場への競争原理の導入を通じて、エネルギー価格の低下をもたらすことが期待される。

6) ロシアは世界最大の天然ガスの埋蔵量を有している。中国、日本、韓国に比較的近い東部ロシア（西シベリア、東シベリア、極東）にも多くの天然ガス資源が賦存しているが、この地域は天然ガス利用を拡大するためのインフラ整備に多額の資金を必要としている。エネルギーの安定供給と環境問題は北東アジアを構成する各国にとって重要な課題であり、固有のエネルギー政策を展開している。シベリア、サハリンをはじめとする東部ロシアに多く賦存する天然ガスをパイプラインによって北東アジア各国に供給する国際パイプライン網構想は、東部ロシアの経済発展、中国、日本、韓国等ガス消費国の供給源の多様化・安定化への有力な課題解決策の一つである。更にこの様な協力は互惠の関係を作り上げ、地域の安定に大きく役立つ方向につながっていく。

表 5－1 北東アジアにおけるエネルギー資源・経済協力

国・地域	エネルギー資源	人口	エネルギー市場	技術	資金
東部ロシア	+++	+	+	++	—
中国	+	+++	++	++	+
韓国	—	+	++	++	++
日本	—	++	+++	++	+++

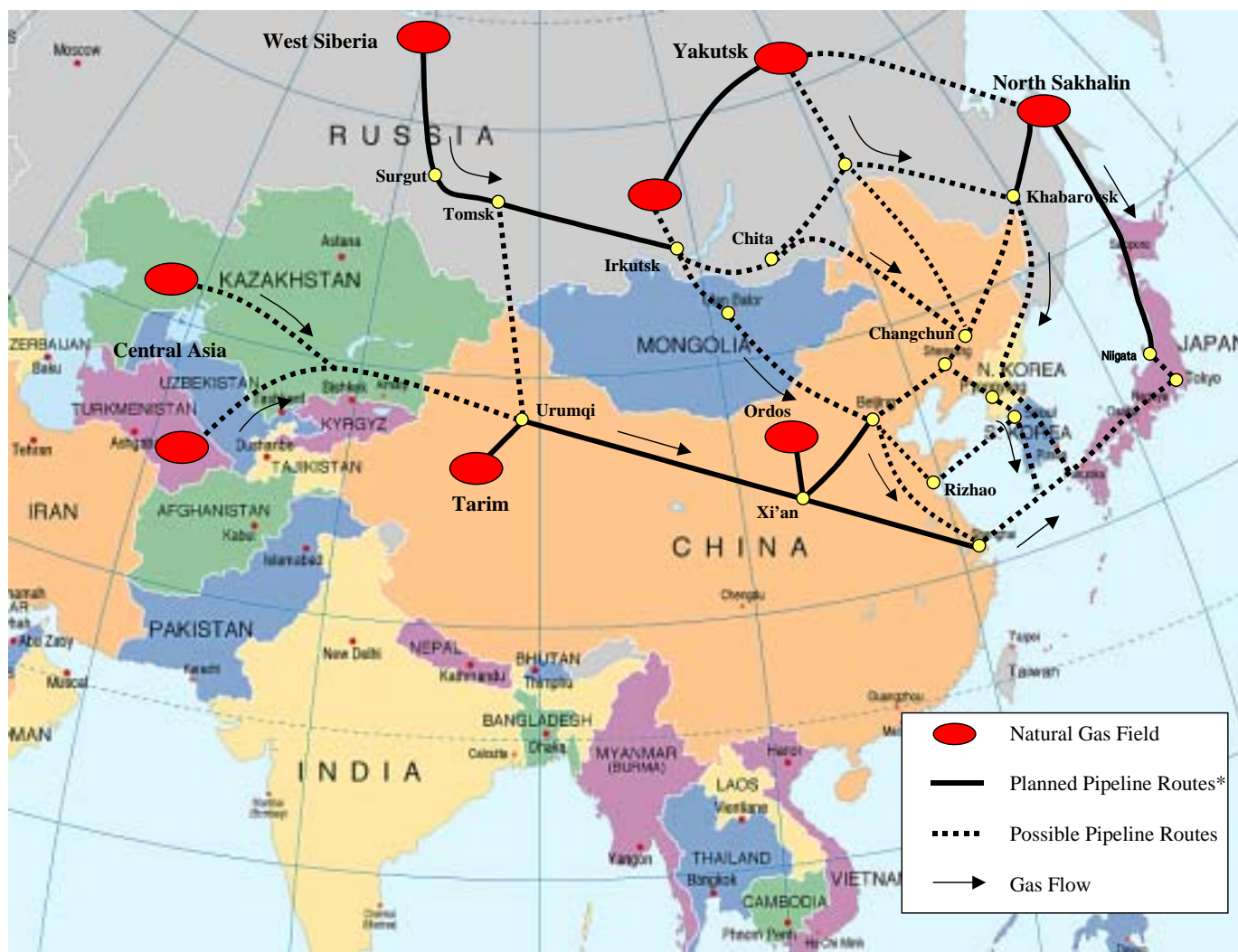
(注) “+” の数は優位度を表す。 モンゴル、北朝鮮は省略。

① 北東アジア天然ガスパイプライン国際会議の開催

アジアパイプライン研究会（約 40 社から構成される日本の民間任意団体）と北東アジアを構成する各国のロシア連邦アジアパイプライン研究会、中国亜州天然気と管道合作研究中心、韓国汎アジア天然ガス協会、モンゴル石油公社は、協力して北東アジアガス・パイプラインフォーラム(**Northeast Asian Gas & Pipeline Forum**, 以下、「**NAGPF**」)を設立している。アジアパイプライン研究会は、**NAGPF** の事務局として推進の役割を果たしている。

NAGPF は 21 世紀に向けてエネルギー・環境問題の重要性が増している北東アジア地域において、シベリア、サハリンなどの天然ガス開発と、国際的な天然ガスパイプライン建設における国際協力の可能性を探ることを目的として、これまで 7 回の国際会議（「北東アジア天然ガスパイプライン国際会議」）を開催し、北東アジアにおける各国の天然ガス政策、天然ガス利用、天然ガスパイプライン構想等に関する情報の交換や人的ネットワークの構築を行ってきた。国際会議は回を重ねるたびに参加者も増え、各国の要人クラスも参加するようになった。近年では関係各国以外に米国、欧州各国、更に国際エネルギー機関(International Energy Agency), エネルギー憲章(Energy Charter)等の国際機関からも出席し、発表を行っている。

図 5 - 1 北東アジア天然ガスパイプライン網構想 (2020 年時点を想定)



② 国際共同研究の実施

NAGPF はメンバー機関で構成されるタスクフォースを組織し、国際共同研究

「A Long-term Vision of Natural Gas Trunkline in Northeast Asia」を実施した。

この国際共同研究では、各国のエネルギー現況や将来見通しを整理した上で、北東アジアにおける天然ガス幹線パイプラインの**2020**年の長期ビジョンを策定している。これは、**NAGPF** としての最初の国際共同研究であり、研究内容と共に関係各機関が同じテーブルについて、共同で包括的な天然ガス幹線パイプラインのビジョンを提示したというプロセスについても意義のあることと思われる。(図5-1参照)

2002年度からは第二回の共同研究として、北東アジアの天然ガス資源・市場とパイプラインに関する研究を実施している。これは、天然ガス需給、即ち天然ガスの資源や市場に関する分析を行い、天然ガスパイプライン等を用いた天然ガスの取引がビジネスとして成立するための要件を探ることを目的に実施している。一方、天然ガスパイプラインは国をまたがる事業であり、「ビジネス」としての側面と「政策」としての側面を併せ持っている。パイプライン整備による天然ガス利用促進により、北東アジアのエネルギー・環境問題を解決していくためには、「ビジネス」及び「政策」の両面から検討を進めることが重要である。

③「北東アジア天然ガスパイプライン構想」実現に向けての課題

これまでの国際会議で指摘された「北東アジアにおける天然ガスパイプライン網」の実現に向けての主な課題は次のものである。

*天然ガス田の開発（上流部門）

- ・各ガス田を連携し「統合ガス供給システム」による供給源の長期安定化対策の必要性。
- ・各ガス田を優先順序により段階的に開発。

*輸送網の整備（輸送部門）

各国の「部分最適」と北東アジア地域全体の「全体最適」の間の整合性。
需給バランス・安全保障からみた複数ルート。

*天然ガス市場の開拓（下流部門）

- ・北東アジア地域は真の意味の市場がまだ開拓されていない。
地域全体の需要拡大は強い意志を持って、戦略的・計画的に進めなければならない。
(その機能を持った組織が必要)

*国際的な協力体制（北東アジアの地域協力）

- ・各国の法整備や政策改善と共に、インフラ整備を目指した「地域協力枠組み作り」の

進め方が重要な検討課題。

＊国際協力の枠組み構築に向けて

既存の北東アジア地域協力の組織の有効活用

- ・ 政府間枠組み
- ・ 開かれた議論の場（政府間の交渉になる前の討議）
- ・ 地方行政主体の討議の場

＊地域協力の枠組み作り

- ・ 当事国間の国際条約だけでなく、共通ルール制定作業の推進。
- ・ 政府・行政・民間各レベルで、各国間の横の連携を進めると共に、それぞれの国内で活動する各レベル間の縦の連携を一層深める努力が必要。
- ・ 国連や **IEA** など国際機関の役割に対する期待も益々高まる。
- ・ 技術分野・研究分野の交流の場の活性化。

天然ガスパイプライン網構想は自国の資源確保や従来の経済支援の発想と異なり、北東アジア地域のエネルギー政策と共に、北東アジアのエネルギー公共財の構築という産業政策的な発想が望まれる。そのためには、需要側の安全保障と共に供給側の安全保障も保たれねばならない。これが単なる輸送手段としてのパイプラインでなく、点のつながりでもなく、面のつながりへと発展し、将来はネットワーク・ループを形成する必要がある。また、安全保障の視点からは、限られた種類の燃料、限られた地域からの供給に依存することは、多くの課題を持つことにつながる。この意味で、パイプラインガス輸送と液化天然ガス(LNG)輸送との適切な相互補完関係も重要な因子である。

5.3(4) エネルギー協力の展望と課題

ロシアの極東と東シベリアの天然ガス資源量は合計約 **55 兆 m³** で、確認埋蔵量は約 **5 兆 m³**、採掘した量はわずかに約 **700 億 m³** である。まだ、約 **50 兆 m³** の天然ガス資源が開発されずにいるのである。また、ロシア極東の潜在的原油可採資源量は約 **90 億トン** を超え、現在の確認埋蔵量は約 **3.3 億トン** である。気候、作業条件および資金不足で極東地区の石油・ガスの生産レベルは非常に低い。ロシア極東地区の今後のエネルギー開発は主にサハリン島北部の大陸棚とサハ（ヤクート）西南部の天然ガス田に集中する。これらのガス田の開発は、この地域の天然ガス生産量を **1997 年の約 33 億 m³** から **2010 年の 200～340 億 m³** に高め、**2020 年には 550～750 億 m³** に高めると予測される。

これらの地区で消費される分を除き、**2010 年には 120～240 億 m³**、**2020 年には 350～500**

億 m^3 が輸出可能といわれている。極東地区の石油産出量も増加し、**2010** 年と **2020** 年の輸出能力はそれぞれ、**1300**～**1700** 万トンと **1800** 万トン～**2 500** 万トンになるものと期待される。また、東シベリア地区は **2010** 年以降に中国、韓国、日本へ天然ガス **200** 億 m^3 /年を提供することが可能という。ロシア東部の石油・ガス輸出プロジェクトは総計 **400**～**700** 億ドルの投資を必要とされる。巨大な資金需要を如何に調達するかが、北東アジア地域の経済協力の最大の問題である。

エネルギー安全保障の目指す方向は、その時々国際状況に左右されるのではなく、地政学的な面も考慮した超長期的視点を下敷きにした構築が本来のあるべき姿であろう。**EU**（欧州連合）もエネルギー協力がそのきっかけであり、現在は、より広い分野にわたり域内各国間の協力関係を強めている。北東アジアはその多様性のために経済的一体化や経済圏の形成は困難であるという見方もあるが、長期的視点、世界全体に及ぼす影響などの大局的な観点から、北東アジア各国が相互信頼、相互利益の立場でエネルギー協力を目指す事が必要である。

天然ガスパイプライン網構想の様な **30** 年、**50** 年先を視野に入れた共通のインフラストラクチャーの形成に向けた準備を進める上で、日本はその推進役を果たす事が各国から期待されているのではなかろうか。国際パイプラインの発達している欧米では二国間の協定と共に多国間の協定を制定し、投資保護と安定供給の枠組みを確保している。

エネルギーの問題を議論する際、コスト低減を目標に置く視点と次の世代へ引き継ぐ長期のエネルギー供給を準備しておく視点とでは、前提を明確にして議論する事が必要で、そうする事によって内在する課題も鮮明になって来る。

準備に長期間を必要とするエネルギー関連の分野と言えども、その時代の変化に対応した柔軟性は不可欠であるが、グローバルに検討しなければならない問題は、取り返しのつかない時点に達する前に行動をおこす事が重要である。経済やエネルギーの事情が異なり、価値観も異なる国が混在する北東アジア地域では、相互信頼、相互利益そして対話の継続が特に重要である。グローバリゼーションの進展により、貿易、金融、投資、技術協力といった経済活動に各分野の相互関連性が高まっている事から、エネルギーの問題もエネルギーだけでは解決出来なくなって来ている。

我々は将来を確実に予測する事は出来ない。政治・経済・社会・技術・環境など様々な分野の変化の可能性を包括的に捉えた未来像を画き、不確実な将来への対応を準備しておく必要がある。成長ポテンシャルの高い北東アジアの経済発展は成熟化した日本経済の将来

にとつてのみならず、この地域の安全保障にとつても大きなメリットになる。

その実現には明確なグランドデザインを作り、道路、港湾、鉄道、エネルギー、情報通信などのインフラ整備を総合的に検討し進める必要がある。

日本は経済活動、市民生活の基礎物質であるエネルギー供給の大半を輸入に依存している。従つてその調達先である国際エネルギー市場の動向はわが国のエネルギー安定供給確保、経済安全保障にとつて重要な意味を持つ「変数」である。その国際市場で一層重要性を増す中国のエネルギー需要動向、政策展開は日本にとつて重要な関心事である。

中国のエネルギー需給安定化に向かつて特に注目を集める国内外の天然ガス開発・利用促進や豊富な石炭資源の高度有効利用、省エネの促進、市場安定化、緊急時対応能力強化のための石油備蓄制度整備など、中国自身に政策上プライオリティが置かれ石油輸入増加の抑制、石油市場安定化、環境負荷低減、等に効果を持つと考えられる政策課題に関しては今後の協力推進を図る中心的分野として検討する必要がある。即ち、エネルギー消費国、輸入国としての過去の石油危機の経験から技術、ノウハウ、知見等の蓄積が進み、その点で国際的に見て「比較優位」を持つ分野等での協力が重要になろう。今後持続可能な経済・社会発展をめざすこの地域の課題としてエネルギー資源問題は「量の調達」のみならず「質の向上」の面での協力が各国共通した政策課題である。わが国は、発展途上国への技術移転、資金協力、各種の計画推進役が期待されている。長期的には自国のエネルギーの多様化、省エネルギー化の推進などと共に北東アジア地域全体の環境改善への貢献が望まれている。資源に恵まれないわが国として、技術開発を軸としたエネルギー利用の効率化やエネルギー源の種類・化石燃料の調達先などの選択肢選択を広げる努力が継続して重要である。

日本にはオイルメジャーの様な上流・輸送・下流をスルーしたエネルギーのリーディングプレーヤーは無い。従つて、政府・行政・民間・研究機関の各組織がより一層の相互連携を強める事が重要である。北東アジア地域の多国間協力では地方政府、行政の役割も益々重要になって来る。

5.3 (5) 3Eの同時達成をめざす各国の役割

北東アジア地域の経済はもはや一地域の問題でなく、世界経済の重要な一員になっている。北東アジア地域が発展して行く事が世界経済の発展に大きく貢献するばかりでなく、世界経済の持続的発展と共存関係にあるのではなかろうか。北東アジアでは経済成長の伸びをバックとしたエネルギー需要の急激な増加が予想される。

一方ではエネルギー生産が需要に追いつけず、エネルギー輸入依存度、特に中東依存度の上昇が予想される。従ってエネルギー安全保障への対策が、この地域のみならず世界全体のエネルギー問題、環境問題にとってきわめて重要であり、21 世紀における大きな課題になると考えられる。

- ・北東アジア地域のエネルギー消費量と CO₂発生量の増大の鍵を握る中国。
- ・経済の再構築、特に東シベリア・極東地域の経済発展に欠かせぬ材料として「天然ガス輸出」を目指すロシア。
- ・超長期的視点で化石燃料調達の選択肢の巾を広げ、更に北東アジアの一員として北東アジア諸国の発展に積極的な協力や支援が期待される日本。

このような立場にある日本、ロシア、中国をはじめ北東アジアを形成する諸国が、この地域の「Non - Zero - Sum」ゲームのプレーヤーとして、お互いに互惠を目指して協力することは、北東アジア各国のエネルギー安全保障の確保、北東アジア地域の環境対応、天然ガスパイプライン網などの巨大プロジェクトを通じて北東アジアの経済活性化に通じることである。更にこの過程を通じて、北東アジア地域の経済圏の確立による地域安定化と秩序形成につながって行く。北東アジア地域の各国がこのような共通認識を持って、3E（エネルギー安全保障・経済成長・環境保全）の同時達成に挑戦することが 21 世紀の北東アジア地域の持続的発展となろう。先進国はエネルギーの効率向上技術、コスト低減技術、環境対策技術、これらの技術の普及策等の移転と共に資金協力が期待される立場にある。一方、発展途上国は 3E の政策実行を自助努力をベースとした具体的な展開に結び付けていくことが期待される。

天然ガスパイプライン網構想は、北東アジアエネルギー協力の具体的な牽引車の一つの位置づけにあり、これをベースにして、石炭ガス化などの環境向上技術、天然ガス高度利用技術、省エネ・新エネ技術さらには原子力分野の安全協力など多くの「知的協力」の一層の発展にもつながる可能性を持っている。わが国は北東アジアの一員としてこの地域のエネルギー安全保障と環境保全に「長期展望にわたる国家的な構想力と実行力」を発揮することが期待されていると言えよう。

北東アジア地域での石油を中心とするエネルギー域外依存の高まりなどがわが国のエネルギー安全保障にもたらすリスクを低減させるためにも、政府には各国間のエネルギー協調の枠組みの早期実現に向けた更なるリーダーシップの発揮を期待したい。北東アジア地域の各国とわが国の間で、今後、石油の供給地域・輸送経路を共有する度合いが高まって行

く可能性もある。自国の資源を開発することで経済発展を目指すロシア東部地域、環境問題を内在させながら急速な経済発展を目指す中国など北東アジア地域特有の複雑な課題解決に地域協力は欠かせない要素である。同時に、北東アジア地域のエネルギー需給構造の安定化が地球環境問題も含めた世界的なレベルでのエネルギー情勢上のリスク低減にもつながることから、欧米諸国とも連携してグローバルな対応として取り組んでいくことも重要である。更に、エネルギー安全保障確保のために北東アジア地域で協調して取り組んでいくことが、北東アジア諸国とわが国の相互信頼関係の強化、経済連携等、相互依存関係の深化の呼び水となりうる。北東アジア地域のエネルギー問題には、経済格差、資源賦存の格差、技術の格差、環境課題の格差があり、それぞれの国により抱える課題と程度が違っており、一国だけでは解決し難い問題が少なくない。

多国間協力の仕組みを整備し、石油・天然ガス資源開発での協力、北東アジア天然ガスネットワークの構築、石油共同備蓄体制の整備と中東地域からの安全な輸送ルートの確立、石油・天然ガス下流部門における技術協力、合理的な石油価格形成のための行動（アジアプレミアムの解消）、代替エネルギー・省エネルギー・新エネルギー分野における協力など優先的な協力分野を明確にさせ、具体的行動計画の実行に各国が協力して取り組むことが望まれる。隣国との連携を強化し、北東アジア地域の市場を開発すると共に、経営資源を活用することは構造改革を成功に導く条件にもなりうる。

参考文献

首相官邸ホームページ、 「日露行動計画」、 2003年1月

外務省ホームページ、 エネルギー分野外交政策：

「日本のエネルギー外交戦略とそれに向けての取り組み」、2002年11月

IEA, World Energy Outlook 2002, 2002年9月。

IEA, Developing China's Natural Gas Market, 2002年12月。

IEA, Russia Energy Survey 2002, 2002年。

ERINA, 北東アジア経済白書 2000、

NAGPF, A Long - Term Vision of Natural Gas Trunkline

In Northeast Asia, 2000年9月

ERINA・日本ロシア経済委員会,

1996～2005年および2010年までの極東ザバイカル地域社会発展連邦特別プログラム、

2002年6月

アジアパイプライン研究会, 北東アジアガス・パイプラインフォーラム

1998年～2002年12月